



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年 2月10日

上場会社名 株式会社ブレインパッド 上場取引所 東
 コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草野 隆史 (戸籍名: 高橋 隆史)
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石川 耕 TEL 03-6721-7001
 四半期報告書提出予定日 2022年 2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の業績 (2021年 7月 1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	4,289	-	674	-	678	-	497	-
2021年6月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	22.58	-
2021年6月期第2四半期	-	-

(注) 1 2021年6月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、2022年6月期第2四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2021年6月期第2四半期の経営成績 (累計) 及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	5,748	4,617	80.3
2021年6月期	5,786	4,682	80.9

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 4,617百万円 2021年6月期 4,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年6月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年6月期の業績予想 (2021年 7月 1日~2022年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	21.2	1,210	43.7	1,250	40.6	800	48.7	36.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期2Q	22,300,596株	2021年6月期	22,300,596株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	370,956株	2021年6月期	981株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期2Q	22,050,003株	2021年6月期2Q	22,258,886株

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。
3. 当社は、2021年12月1日付で連結子会社であるMynd株式会社を吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、2022年6月期第2四半期より連結決算から非連結決算へ移行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2021年12月1日付で当社の完全子会社であるMynd株式会社を吸収合併したことに伴い、第1四半期累計期間までは連結決算でありましたが、当第2四半期会計期間より非連結決算へ移行いたしました。前第2四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成していましたが、上記により当第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、比較分析は行っていません。

しかしながら、Mynd株式会社による連結業績への影響は僅少であったこともあり、本日公表の「2022年6月期 第2四半期決算補足説明資料」内においては、あくまで参考数値として前連結会計年度との前年比較を行っておりませんので、ご参照ください。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、経済活動の再開による個人消費や設備投資の成長率が高まりつつある中で、新型コロナウイルスの変異株の流行がリスク要因として顕在化し、引き続き先行き不透明な状況となっております。一方、国内ICT市場においては、ビジネスから日常生活のあらゆる場面でのデジタル化が加速していることや、デジタルトランスフォーメーション（DX）促進税制の創設など政府がIT投資を後押しする姿勢も強まっております。同市場は底堅く成長しております。

このような中、当事業年度は当社グループの中期経営計画（2020年6月期～2023年6月期）の3年目にあたり、受注活動がコロナ前を上回る水準に達してきていることをふまえて、当事業年度の売上高は、現在の中期経営計画にて目標としている年率20%前後の売上成長へ回復させる計画としております。また、利益面においては、今後の持続的成長の礎とするための、投資を伴う3つの重点アクション（積極的な人材採用の継続、プロダクト事業の再成長、組織力強化のためのオフィス集約・移転）を実行しながら、売上成長と同等の利益成長を実現することを目指しております。

当第2四半期累計期間における売上高は、プロフェッショナルサービス事業が業績全体を牽引するとともに、売上計上時期が第3四半期から第2四半期に前倒しとなった部分もあり、期初の想定を上回り、好調に推移いたしました。

利益面は、売上面が好調に推移したことに加え、一部費用の支出が想定よりも少なかったことにより、プロフェッショナルサービス事業における特定の大型案件にて見込まれる損失（第3四半期以降に見込まれる損失を含め当第2四半期累計期間に損失を計上済）を含めても、期初の想定を上回り、好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,289,376千円、営業利益674,214千円、経常利益678,411千円、四半期純利益497,952千円となりました。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりです。

（プロフェッショナルサービス事業）

プロフェッショナルサービス事業は、データ分析、システム開発を含むコンサルティング、人的支援を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業です。

当第2四半期累計期間においては、DX推進に必須のデータ活用に対する強い需要をもとに、受注活動の活発化により案件の長期化・大型化が進んだことにより、上述のとおり特定の大型案件において損失を計上したものの、売上高・利益面ともに期初の想定を上回るペースで好調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,035,431千円、セグメント利益は1,244,342千円となりました。

なお、当事業の収益は、大きく2つに分解されます。1つは、当社のコンサルタントによるデータ活用コンサルティングや、データサイエンティストによるデータ分析等の業務を、準委任契約に基づき履行割合に応じて売上計上するもの（コンサルティング/アナリティクス）であり、もう1つは、当社のシステムエンジニアによるデータ活用環境等のシステム開発業務を、請負契約に基づき成果物の納品をふまえて売上計上するもの（エンジニアリング）です。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、自社製および他社製プロダクトの提供を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業です。

前連結会計年度において、当事業は、同感染症拡大の影響を強く受ける業界からの売上規模縮小を新規受注、既存顧客へのアップセルで補った一方で、新規受注による売上増が想定に届かず、わずかに減収に終わりました。この前連結会計年度の結果を受け、当事業年度においては当事業の再成長を期し、主力プロダクトに人材をはじめとして経営資源を集中させ、それ以外にかかる費用の適正化を図るとともに、当事業に係る部門を集約する組織変更を実施し、部門連携の促進によるセールス・マーケティングプロセス機能および販売力の強化に取り組んでおります。

この取り組みの成果が表れ始めるまでには一定の期間がかかるものと考えており、当第2四半期累計期間の売上高・利益面の成長は限定的となっております。

この結果、売上高は1,253,944千円、セグメント利益は341,476千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の流動資産の残高は、4,423,449千円となり、前事業年度末に比べ496,523千円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金の増加108,016千円があった一方で、現金及び預金の減少529,680千円、1年内回収予定の関係会社長期貸付金の減少93,000千円によるものであります。

また固定資産の残高は、1,325,145千円となり、前事業年度末に比べ458,500千円増加しました。これは主に投資その他の資産の増加504,198千円があった一方で、ソフトウェアの減少33,828千円、有形固定資産の減少20,405千円によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ38,022千円減少し、5,748,594千円となりました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の流動負債の残高は、1,127,573千円となり、前事業年度末に比べ23,548千円増加しました。これは主に未払法人税等の増加43,100千円、受注損失引当金の増加31,975千円、賞与引当金の増加23,822千円があった一方で、契約負債（前事業年度においては前受収益）の減少80,401千円によるものであります。

また固定負債の残高は、3,375千円となり、前事業年度末に比べ3,233千円増加しました。これは主に固定負債その他の増加3,233千円によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ26,782千円増加し、1,130,948千円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、4,617,645千円となり、前事業年度末に比べ64,804千円減少しました。これは主に利益剰余金の増加497,952千円、その他有価証券評価差額金の増加88,372千円があった一方で、自己株式の増加655,433千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,860,818千円となり、前事業年度末に比べ529,680千円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、585,248千円となりました。これは主に税引前四半期純利益678,971千円、減価償却費116,341千円、受注損失引当金の増加31,975千円、仕入債務の増加25,830千円、賞与引当金の増加23,822千円、未払費用の増加21,380千円があった一方で、法人税等の支払額180,771千円、売上債権の増加107,906千円、契約負債の減少80,401千円、未払金の減少40,942千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、456,281千円となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出263,238千円、投資有価証券の取得による支出120,000千円、無形固定資産の取得による支出67,044千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、698,725千円となりました。これは自己株式の取得による支出698,725千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

政府は、デジタル化への集中投資・実装とその環境整備（デジタルニューディール）を掲げ、民間企業による攻めのIT投資を後押しする姿勢を強めております。2020年末に経済産業省が発表した「DXレポート2」においては、国内企業には総じてコロナ禍によるデジタル変革への危機感はあるものの、「DXの取り組みを始めている企業」と「まだ何も取り組めていない企業」に二極化しつつあること、そして、これらの企業を支援するITベンダーに求められる役割も変化しており、従来型の受託業務とは決別し、クライアント企業を支援・伴走のうえDXを牽引するのが新たなITベンダー像であることが述べられています。

クライアント企業とITベンダーの一層の共創推進が求められる中、DX推進に必須の「データ活用」に関連する需要は高まり続けるものと考えられるため、当社グループは、引き続き「データ活用」の総合力を発揮するための組織体制の拡大・強化に努め、中期経営計画（2023年6月期において連結売上高115億円、連結経常利益20億円を目標）の達成を目指します。

同計画の3年目となる当事業年度は、足元の受注活動がコロナ前を上回る水準に達してきていることをふまえ、中期経営計画にて目標としている年率20%前後の売上成長へ回復させる計画としております。また、利益面においては、今後の持続的成長の礎とするための、投資を伴う3つの重点アクション（積極的な人材採用の継続、プロダクト事業の再成長、組織力強化のためのオフィス集約・移転）を実行しながら、売上成長と同等の利益成長を実現することを目指しております。

当第2四半期累計期間の売上高・利益面が期初の想定を上回り好調に推移したことを受け、通期につきましては、第2四半期累計期間よりも利益率は低下するものの、通期の利益額としては過去最高水準となることを見込んでおります。この通期業績予想の概要につきましては、2022年1月25日付にて公表の「非連結決算への移行に伴う2022年6月期個別業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度末 (2021年 6月30日)	当第2四半期会計期間末 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,390,499	2,860,818
受取手形及び売掛金	1,033,042	1,141,058
仕掛品	39,295	26,586
前払費用	221,099	186,347
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	93,000	—
差入保証金	199,995	199,995
その他	18,821	12,423
貸倒引当金	△75,780	△3,780
流動資産合計	4,919,972	4,423,449
固定資産		
有形固定資産	86,831	66,426
無形固定資産		
ソフトウェア	273,412	239,583
その他	33,280	41,816
無形固定資産合計	306,692	281,400
投資その他の資産	473,120	977,318
固定資産合計	866,644	1,325,145
資産合計	5,786,617	5,748,594

(単位：千円)

	前事業年度末 (2021年 6月30日)	当第2四半期会計期間末 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,190	115,129
未払金	142,517	111,701
未払費用	106,012	120,229
未払法人税等	208,317	251,417
前受収益	181,713	—
契約負債	—	101,311
賞与引当金	93,035	116,857
事務所移転費用引当金	26,018	26,018
受注損失引当金	—	31,975
資産除去債務	80,295	80,391
その他	165,925	172,540
流動負債合計	1,104,024	1,127,573
固定負債		
その他	141	3,375
固定負債合計	141	3,375
負債合計	1,104,166	1,130,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,809	597,809
資本剰余金	574,509	578,813
利益剰余金	3,510,542	4,008,494
自己株式	△411	△655,844
株主資本合計	4,682,450	4,529,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	88,372
評価・換算差額等合計	—	88,372
純資産合計	4,682,450	4,617,645
負債純資産合計	5,786,617	5,748,594

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,289,376
売上原価	2,361,556
売上総利益	1,927,820
販売費及び一般管理費	1,253,605
営業利益	674,214
営業外収益	
受取利息	286
業務受託料	2,727
受取販売奨励金	1,960
補助金収入	7,777
その他	7,606
営業外収益合計	20,359
営業外費用	
為替差損	715
投資事業組合運用損	878
支払手数料	14,559
その他	8
営業外費用合計	16,162
経常利益	678,411
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	559
特別利益合計	559
税引前四半期純利益	678,971
法人税、住民税及び事業税	202,070
法人税等調整額	△21,051
法人税等合計	181,018
四半期純利益	497,952

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	678,971
減価償却費	116,341
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,822
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	31,975
受取利息及び受取配当金	△286
投資事業組合運用損益 (△は益)	878
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△559
売上債権の増減額 (△は増加)	△107,906
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,830
未払金の増減額 (△は減少)	△40,942
未払費用の増減額 (△は減少)	21,380
契約負債の増減額 (△は減少)	△80,401
その他	83,922
小計	765,732
利息及び配当金の受取額	286
法人税等の支払額	△180,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,998
無形固定資産の取得による支出	△67,044
投資有価証券の取得による支出	△120,000
敷金及び保証金の差入による支出	△263,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△698,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△698,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△569,758
現金及び現金同等物の期首残高	3,390,499
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,860,818

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を130,000株取得した一方、2021年9月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式を8,150株処分いたしました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加を含め、当第2四半期累計期間において自己株式が655,433千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が655,844千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計基準の適用が四半期財務諸表に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2021年 7月 1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,035,431	1,253,944	4,289,376	—	4,289,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,035,431	1,253,944	4,289,376	—	4,289,376
セグメント利益	1,244,342	341,476	1,585,818	△911,604	674,214

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用911,604千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2021年12月31日(金)(当日は、株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2021年12月30日(木))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,433,532株
今回の株式分割により増加する株式数	14,867,064株
株式分割後の発行済株式総数	22,300,596株
株式分割後の発行可能株式総数	42,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2021年12月15日(水)
基準日	2021年12月31日(金)
	※基準日当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2021年12月30日(木)となります。
効力発生日	2022年1月1日(土)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。